

2006 年 10 月 31 日 発行 第 4532 号

三菱重工業株式会社 〒108-8215 東京都港区港南二丁目16番5号 電話:03-6716-2168(直通)
お問い合わせ先 広報・IR部広報グループ

担当：中村・立川

平成 18 年度 中間 決算 概要

平成 18 年 10 月 31 日
取締役会決議

連結決算

	平成18年度中間期 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	平成17年度中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	対前年度 中間期 増減率	平成17年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
受 注 高	13,584 億円	12,705 億円	6.9 %	29,420 億円
売 上 高	13,524 億円	12,537 億円	7.9 %	27,921 億円
営 業 利 益	443 億円	241 億円	83.5 %	709 億円
経 常 利 益	334 億円	214 億円	56.3 %	503 億円
税 引 前 純 利 益	364 億円	214 億円	70.2 %	523 億円
中 間 (当 年 度) 純 利 益	219 億円	149 億円	46.9 %	298 億円
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	1,086 億円	782 億円	38.8 %	739 億円
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△647 億円	△477 億円	35.8 %	△1,040 億円
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	55 億円	△479 億円	-	79 億円
一 株 当 た り 中 間 (当 年 度) 純 利 益	6.53円	4.44円	46.9 %	8.85円

単独決算

	平成18年度中間期 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	平成17年度中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	対前年度 中間期 増減率	平成17年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
受 注 高	10,394 億円	9,416 億円	10.4 %	23,183 億円
売 上 高	10,603 億円	9,944 億円	6.6 %	22,067 億円
営 業 利 益	282 億円	110 億円	156.5 %	382 億円
経 常 利 益	200 億円	94 億円	110.9 %	324 億円
税 引 前 純 利 益	237 億円	94 億円	150.3 %	353 億円
中 間 (当 年 度) 純 利 益	156 億円	79 億円	96.0 %	261 億円
一 株 当 た り 中 間 (当 年 度) 純 利 益	4.66円	2.38円	96.0 %	7.77円
一 株 当 た り 中 間 (年 間) 配 当 金	3.0円	- 円	-	4.0円

注：記載金額は億円未満を切り捨てて表示している。



平成 19 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 18 年 10 月 31 日

上場会社名 三菱重工業株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 7011

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mhi.co.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 佃 和夫
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 河本 雄二郎
 中間決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 31 日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 6716 - 3111

1. 18 年 9 月中間期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	1,352,474	7.9	44,312	83.5%	33,441	56.3%
17 年 9 月中間期	1,253,781	11.3	24,145	-	21,400	-
18 年 3 月期	2,792,108		70,912		50,365	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	21,904	46.9%	6.53	-
17 年 9 月中間期	14,908	-	4.44	-
18 年 3 月期	29,816		8.85	8.83

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 1,558 百万円 17 年 9 月中間期 3,615 百万円
 18 年 3 月期 2,055 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 3,355,501,019 株 17 年 9 月中間期 3,355,138,955 株
 18 年 3 月期 3,355,187,979 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	4,095,698	1,377,674	33.2	404.81
17 年 9 月中間期	3,967,935	1,395,088	35.2	415.81
18 年 3 月期	4,047,122	1,376,289	34.0	410.15

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 3,355,546,995 株 17 年 9 月中間期 3,355,112,419 株
 18 年 3 月期 3,355,346,651 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	108,691	△64,759	5,584	226,016
17 年 9 月中間期	78,286	△47,702	△47,936	176,788
18 年 3 月期	73,928	△104,065	7,974	176,274

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 198 社 持分法適用非連結子会社数 7 社 持分法適用関連会社数 26 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 13 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 4 社 (除外) 4 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,900,000	63,000	40,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 92 銭

(注)上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の - 連 4 - ページを参照して下さい。

●経営方針

経営の基本方針

当社は、発電、輸送、環境、産業基盤等、社会を支える様々な分野で、卓越した技術力に裏付けされた信頼できる製品・サービスの提供を通して、人々が安全で豊かな生活を営める社会の進歩に貢献することを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき、当社経営の基盤となる技術力やものづくり力をさらに進歩・強化させるとともに、主力事業や今後伸びる事業に研究開発や人材等の経営資源を集中し、事業体質の強化に努めてまいります。

利益配分に関する方針等

当社は、経営の基本方針に沿った事業展開を進めてまいります。並行して財務体質の充実に取り組み、総合的な企業価値の向上に努めてまいります。

配当については、利益水準や今後の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様の御期待に応えるよう努めてまいります。

投資単位の引下げは、投資家層の拡大、株式の流動性に係る重要な施策と認識しております。当社株式の投資単位の引下げについては、当社株式の流動性、市場の要請、費用及び効果を勘案しながら引き続き検討してまいります。現段階においては具体的な施策及びその時期については未定です。

中長期的経営戦略等

当社は、基幹事業の一つである公共事業の急減、グローバル競争の更なる激化、団塊世代の大量退職に伴う労働力の減少などの課題に直面しており、引き続きこれらの課題に対処していく必要があると考えております。

こうした中、本年4月から「確固たる収益体質の構築」、「ものづくり技術基盤の強化」、「社会・顧客の信頼性確立」を基本方針とした「2006 事業計画」(中期経営計画)を展開しており、現在次の3つの変革に取り組んでおります。

第一に、収益構造の転換を目指す「プロダクトミックスの変革」で、ガスタービンやターボチャージャ(過給機)の生産能力の増強、B787民間輸送機の量産体制の構築等、伸長事業の強化・拡大を図る一方、押出成形機やコンクリートポンプ車の事業を他社へ譲渡するなど、成熟・低収益事業への対策を加速いたします。

第二に、社内生産能力の強化及び生産技術力の向上、人材の育成等による生産現場の革新や量産品のものづくり手法の全社展開等を本年4月に活動を開始した「ものづくり革新推進室」を中心に取り組むことにより、「ものづくり基盤の変革」を推進するとともに、当社製品の一層の信頼性向上にも努めてまいります。

第三に、「リソースの変革」として、団塊世代の大量退職に伴う社員の減少に対処するため、新卒や中間採用の大幅な拡大による人材確保に加え、設備投資や研究開発費といった経営資源の伸長事業への重点投入を積極的に行ってまいります。

これら3つの変革を強力に推進する一方、CSR(企業の社会的責任)を基軸に据えた経営姿勢を一層明確にするため、本年10月に取締役社長を委員長とするCSR委員会を新たに設置いたしました。本委員会では、「社業を通じた社会への貢献」、「環境・人権・労働」、「コーポレートガバナンス、コンプライアンス」という3つの分野の充実に向けて戦略的・総合的に取り組んでまいります。本委員会の活動を通して社会的責任を一層強く意識した事業活動を推進することで、広く社会の信頼と支持の獲得にも努めてまいります。

なお、当社は事業基盤の異なる様々な製品事業を展開していることから、ROE等の資本効率の直接的な目標は設けておりませんが、上述の施策、経営資源の有効活用を地道に実施していくことが、自ずと企業価値、資本効率の向上に繋がるものと考えております。

●経営成績及び財政状態

経営成績

[平成18年度中間期業績の概要]

当上半期における我が国経済は、個人消費が堅調に推移するとともに、引き続き好調な企業業績を反映し、設備投資も高水準の伸びが持続しました。一方、輸出については、米国経済の減速により鈍化の傾向が見られましたが、全体としては、概ね緩やかな景気回復基調が続きました。

このような状況の下、当社は収益性をより重視し、得意分野に注力した受注活動を強力に推進いたしました。この結果、当上半期における受注高は、スペイン向けガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラントの成約に加え、米国向け風車が大きく伸長した原動機部門、LPG船やLNG船を受注した船舶・海洋部門で増加しました。また、民間輸送機が堅調に推移した航空・宇宙部門、海外でフォークリフトやターボチャージャ(過給機)が好調であった中量産品部門でも前年同期から増加したため、機械・鉄構部門の減少はありましたが、全体では1兆3,584億58百万円となり、前年同期を約7%上回りました。

売上高は、海外向け火力発電プラントの工事が増加している原動機部門をはじめ、船舶・海洋部門、中量産品部門等で増加したため、機械・鉄構部門では減少したものの、全体としては前年同期を約8%上回る1兆 3,524 億 74 百万円となりました。

損益面では、営業利益は 443 億 12 百万円、経常利益は 334 億 41 百万円となり、前年同期からそれぞれ 201 億 67 百万円、120 億 41 百万円改善しました。この結果、中間純利益は 219 億 4 百万円となり、前年同期から 69 億 96 百万円改善しました。

主な要因としては、近年の好調な受注状況を反映して売上高が前年同期に比べ増加したことに加え、為替レートが円安傾向で推移したことが挙げられます。さらに、費用低減や生産効率の追求等の採算改善活動を推進したことにより、資材費上昇等の悪化要因を吸収して、前年同期を上回る利益水準となりました。

なお、当上半期の単独業績は、受注高は1兆 394 億 85 百万円、売上高は1兆 603 億 17 百万円、営業利益は 282 億 35 百万円、経常利益は 200 億円、中間純利益は 156 億 52 百万円となりました。

今後の我が国経済は、個人消費及び設備投資は当面堅調に推移するものと思われますが、米国経済の減速による輸出の伸びの鈍化に加え、国内金利の上昇や原油、非鉄金属等の原材料価格の高止まりによる企業収益への圧迫も懸念され、先行きは必ずしも楽観を許さない状況にあります。

このような経営環境の下、当社といたしましては、収益力の回復を確実なものとするため、昨年より取り組んでいる損益改善のための全社緊急活動「アクション 05」により、あらゆるコストの低減や生産効率の追求等を引き続き強力に推進してまいります。

[平成 18 年度の業績見通し]

平成 18 年度の業績は、売上高2兆 9,000 億円、営業利益 800 億円、経常利益 630 億円、当年度純利益 400 億円の見通しであります。

(詳細は - 連 20 - ページを参照下さい。)

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、この業績見通しのみにより依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

[平成 18 年度中間配当]

当社は、利益の水準並びに事業環境を考慮して平成 16 年度及び平成 17 年度において中間配当の実施を見送ってまいりましたが、当上半期の決算実績及び年間の業績見通しを考慮し、当年度の中間配当金につきましては、1 株につき 3 円とさせていただきます。

財政状態

資産・負債・純資産の状況につきましては、総資産は、事業規模が拡大している民間航空機を中心にたな卸資産、有形固定資産が増加しており、前年度末から 485 億円増加の 4 兆 956 億円となりました。

負債は、前受金の増加、事業規模拡大による資金需要の増加に対応した社債発行等により、前年度末から 649 億円増加の 2 兆 7,180 億円となりました。

純資産は、投資有価証券の時価評価差額金の減少等を反映し、1 兆 3,776 億円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前年同期から 150 億円増加したこと等により、前年同期から 304 億円増加の 1,086 億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、民間航空機を始めとした設備投資等により、前年同期から、170 億円増加の 647 億円となりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは 439 億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、配当金の支払等の支出がありました。今後の資金需要の増加に対応して資金調達を行ったことにより 55 億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年度末から 497 億円増加し、2,260 億円となりました。

また、有利子負債は 1 兆 2,171 億円となり、前年度末から 185 億円増加しました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	33.5%	34.2%	35.2%	34.0%	33.2%
時価ベースの 自己資本比率(%)	27.8%	25.0%	34.0%	46.4%	40.1%
債務償還年数(年)	8.0 年	11.0 年	14.6 年	16.2 年	11.2 年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	20.4	6.8	10.0	4.7	13.4

自己資本比率: 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額／総資産

債務償還年数: 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債残高は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

連結損益計算書

(単位 百万円)

	18年度中間期 (18/4~18/9)		17年度中間期 (17/4~17/9)		対前年度中間期増減 (△印は減少)		17年度(御参考) (17/4~18/3)
売上高		1,352,474		1,253,781	98,692	7.9%	2,792,108
売上原価		1,177,079		1,101,576	75,503	6.9%	2,460,819
売上総利益	(13.0%)	175,394	(12.1%)	152,205	23,188	15.2%	331,288
販売費及び一般管理費		131,081		128,059	3,021	2.4%	260,376
営業利益	(3.3%)	44,312	(1.9%)	24,145	20,167	83.5%	70,912
営業外収益							
受取利息及び配当金		7,483		5,548	1,934		13,797
持分法による投資利益		1,558		3,615	△ 2,056		2,055
その他の収益		1,535		3,019	△ 1,484		5,166
合計		10,577		12,183	△ 1,606		21,019
営業外費用							
支払利息		8,265		7,777	487		15,765
為替差損		3,690		1,033	2,657		9,386
固定資産廃却損		2,125		1,941	183		5,382
その他の費用		7,366		4,175	3,190		11,032
合計		21,448		14,928	6,519		41,567
営業外損益(△は損失)		△ 10,871		△ 2,745	△ 8,125		△ 20,547
経常利益	(2.5%)	33,441	(1.7%)	21,400	12,041	56.3%	50,365
特別利益							
固定資産売却益		2,816		-	2,816		13,675
投資有価証券売却益		1,918		-	1,918		-
合計		4,735		-	4,735		13,675
特別損失							
事業改善・再構築に係る特別対策費		1,743		-	1,743		5,558
PCB廃棄物処理費用		-		-	-		4,360
役員退職慰労引当金繰入額		-		-	-		1,737
合計		1,743		-	1,743		11,657
税金等調整前中間(当年度)純利益	(2.7%)	36,433	(1.7%)	21,400	15,032	70.2%	52,383
法人税、住民税及び事業税(減算)		7,723		3,272	4,451		8,112
法人税等調整額(減算)		6,069		2,162	3,907		13,056
少数株主利益(減算)		735		1,057	△ 321		1,397
中間(当年度)純利益	(1.6%)	21,904	(1.2%)	14,908	6,996	46.9%	29,816

連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
前年度末残高 (18.3.31)	265,608	203,864	718,479	△5,154	1,182,798	193,372	—	117	193,490	—	17,770	1,394,060
当 中 間 期 変 動 額												
配 当 金 (注)			△13,421		△13,421							△13,421
役 員 賞 与 (注)			△110		△110							△110
中 間 純 利 益			21,904		21,904							21,904
連結子会社及び 持分法適用会社 の増加			319		319							319
自己株式の取得				△33	△33							△33
自己株式の処分		8		75	84							84
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)					—	△24,776	△2,264	360	△26,680	293	1,258	△25,128
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	8	8,692	41	8,743	△24,776	△2,264	360	△26,680	293	1,258	△16,385
当中間期末残高 (18.9.30)	265,608	203,873	727,172	△5,112	1,191,541	168,596	△2,264	477	166,809	293	19,029	1,377,674

(注) 前年度決算の利益処分によるものである。

(参考) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

	17 年度 中間 期 (17/4~17/9)	17 年 度 (17/4~18/3)
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	203,854	203,854
資 本 剰 余 金 増 加 高		
自己株式処分差益	0	9
資本剰余金前中間期(前年度)末残高	203,854	203,864
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	741,234	741,234
利 益 剰 余 金 増 加 高		
前中間(前年度)純利益	14,908	29,816
新規連結・持分法適用に伴う増加額	861	—
合 計	15,771	29,816
利 益 剰 余 金 減 少 高		
配 当 金	13,420	13,420
新規連結・持分法適用に伴う減少額	—	39,142
連結子会社・持分法適用会社の減少に伴う減少額	—	8
合 計	13,420	52,571
利益剰余金前中間期(前年度)末残高	743,583	718,479

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	18年度 中間期末 (18.9.30)	17年度末 (18.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	(御参考) 17年度 中間期末 (17.9.30)	科 目	18年度 中間期末 (18.9.30)	17年度末 (18.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	(御参考) 17年度 中間期末 (17.9.30)
(資 産 の 部)					(負 債 の 部)				
流 動 資 産					流 動 負 債				
現 金 預 金	243,581	195,185	48,396	200,232	支 払 手 形 掛 金	659,214	669,667	△10,453	612,552
受 取 手 形 金	986,294	1,097,403	△111,108	954,386	短 期 借 入 金	382,647	409,388	△26,741	383,593
有 価 証 券	2,230	1,549	681	1,644	1 年 内 に 償 還 す る 社 債	2,604	300	2,304	300
た な 卸 資 産	1,064,562	971,508	93,053	1,056,354	製 品 保 証 引 当 金	16,546	15,999	547	14,627
繰 延 税 金 資 産	76,351	75,978	373	65,156	受 注 工 事 損 失 金	6,317	6,298	18	9,504
そ の 他 流 動 資 産	246,515	209,608	36,907	201,568	引 当 金	370,171	334,879	35,291	404,182
貸 倒 引 当 金	△7,077	△7,748	670	△7,141	そ の 他 流 動 負 債	219,600	190,128	29,471	163,462
合 計	2,612,459	2,543,485	68,974	2,472,201	合 計	1,657,101	1,626,662	30,439	1,588,222
固 定 資 産					固 定 負 債				
有 形 固 定 資 産					社 債	240,800	213,311	27,488	213,312
建 物 及 び 構 築 物	300,851	292,406	8,445	282,412	長 期 借 入 金	591,140	575,664	15,476	543,114
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	226,560	224,091	2,469	219,404	繰 延 税 金 負 債	83,889	95,691	△11,801	73,481
工 具 器 具 備 品	76,284	75,128	1,156	72,232	退 職 給 付 引 当 金	109,305	108,710	594	113,359
土 地	142,864	139,951	2,912	138,924	PCB廃棄物処理費用 引 当 金	4,169	4,360	△191	-
建 設 仮 勘 定	41,005	33,658	7,346	28,661	そ の 他 固 定 負 債	31,616	28,660	2,955	23,568
計	787,566	765,236	22,329	741,635	合 計	1,060,922	1,026,399	34,522	966,836
無 形 固 定 資 産					負 債 合 計	2,718,024	2,653,062	64,961	2,555,059
ソ フ ト ウ ェ ア 他	33,592	35,769	△2,176	32,724	(少 数 株 主 持 分)				
計	33,592	35,769	△2,176	32,724	少 数 株 主 持 分	-	17,770	△17,770	17,787
投 資 そ の 他 の 資 産					(資 本 の 部)				
投 資 有 価 証 券	588,800	628,110	△39,310	667,217	資 本 金	-	265,608	△265,608	265,608
繰 延 税 金 資 産	9,549	10,158	△609	10,115	資 本 剰 余 金	-	203,864	△203,864	203,854
そ の 他 資 産	79,559	83,114	△3,555	92,581	利 益 剰 余 金	-	718,479	△718,479	743,583
貸 倒 引 当 金	△15,828	△18,753	2,924	△48,539	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	193,372	△193,372	191,343
計	662,079	702,630	△40,550	721,374	為 替 換 算 調 整 勘 定	-	117	△117	△4,111
合 計	1,483,239	1,503,637	△20,397	1,495,734	自 己 株 式	-	△5,154	5,154	△5,190
					資 本 合 計	-	1,376,289	△1,376,289	1,395,088
					負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	-	4,047,122	△4,047,122	3,967,935
					(純 資 産 の 部)				
					資 本 金	265,608	-	265,608	-
					資 本 剰 余 金	203,873	-	203,873	-
					利 益 剰 余 金	727,172	-	727,172	-
					自 己 株 式	△5,112	-	△5,112	-
					株 主 資 本 合 計	1,191,541	-	1,191,541	-
					そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	168,596	-	168,596	-
					繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△2,264	-	△2,264	-
					為 替 換 算 調 整 勘 定	477	-	477	-
					評 価・換 算 差 額 等 合 計	166,809	-	166,809	-
					新 株 予 約 権	293	-	293	-
					少 数 株 主 持 分	19,029	-	19,029	-
					純 資 産 合 計	1,377,674	-	1,377,674	-
資 産 合 計	4,095,698	4,047,122	48,576	3,967,935	負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,095,698	-	4,095,698	-
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額	1,531,413	1,516,740	14,673	1,503,349	有 利 子 負 債 残 高	1,217,193	1,198,664	18,528	1,140,321

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	18年度中間期 (18/4～18/9)	17年度中間期 (17/4～17/9)	対前年度 中間期増減	17年度(御参考) (17/4～18/3)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当年度)純利益	36,433	21,400	15,032	52,383
減価償却費	49,515	47,348	2,165	100,810
退職給付引当金の増減額(減少;△)	471	2,581	△ 2,110	△ 2,142
持分法による投資利益	△ 1,558	△ 3,615	2,056	△ 2,055
受取利息及び受取配当金	△ 7,483	△ 5,548	△ 1,934	△ 13,797
支払利息	8,265	7,777	487	15,765
投資有価証券売却益	△ 1,918	-	△ 1,918	-
固定資産売却益	△ 2,816	-	△ 2,816	△ 13,675
固定資産売却損	2,125	-	2,125	-
事業改善・再構築に係る特別対策費	1,743	-	1,743	5,558
PCB廃棄物処理費用	-	-	-	4,360
役員退職慰労引当金繰入額	-	-	-	1,737
売上債権の増減額(増加;△)	110,399	97,876	12,522	△ 36,938
たな卸資産及び前渡金の増減額(増加;△)	△ 131,254	△ 95,266	△ 35,987	△ 18,429
その他資産の増減額(増加;△)	4,452	△ 4,550	9,003	△ 16,249
仕入債務の増減額(減少;△)	△ 11,500	△ 37,013	25,512	8,503
前受金の増減額(減少;△)	35,601	40,299	△ 4,698	△ 29,571
その他負債の増減額(減少;△)	19,725	10,247	9,478	19,677
その他	△ 1,063	△ 379	△ 683	△ 1,142
小計	111,137	81,159	29,978	74,792
利息及び配当金の受取額	10,750	6,401	4,348	20,255
利息の支払額	△ 8,119	△ 7,858	△ 260	△ 15,711
法人税等の支払額	△ 5,077	△ 1,416	△ 3,661	△ 5,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,691	78,286	30,405	73,928
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の純減少額	1,071	1,902	△ 831	6,150
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 69,689	△ 50,203	△ 19,485	△ 123,973
有形及び無形固定資産の処分による収入	4,207	824	3,383	16,737
投資有価証券の取得による支出	△ 1,934	△ 1,019	△ 914	△ 4,982
有価証券及び投資有価証券の売却 及び償還による収入	2,511	2,907	△ 395	4,772
貸付けによる支出	△ 2,219	△ 3,112	893	△ 6,074
貸付金の回収による収入	1,419	1,959	△ 540	3,304
その他	△ 126	△ 959	833	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,759	△ 47,702	△ 17,056	△ 104,065
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少;△)	△ 6,491	5,016	△ 11,508	5,626
長期借入れによる収入	48,011	26,996	21,014	111,938
長期借入金の返済による支出	△ 52,465	△ 32,872	△ 19,592	△ 63,625
社債の発行による収入	30,000	-	30,000	-
社債の償還による支出	△ 150	△ 33,333	33,183	△ 33,606
配当金の支払額	△ 13,354	△ 13,349	△ 5	△ 13,384
少数株主への配当金の支払額	△ 378	△ 375	△ 3	△ 395
その他	413	△ 19	433	1,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,584	△ 47,936	53,520	7,974
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 253	1,486	△ 1,739	5,786
V 現金及び現金同等物の増減額(減少;△)	49,263	△ 15,865	65,128	△ 16,376
VI 現金及び現金同等物の期首残高	176,274	189,780	△ 13,506	189,780
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	479	2,873	△ 2,393	2,869
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	226,016	176,788	49,228	176,274

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

			18年度中間期 (18/4 ~ 18/9)	17年度中間期 (17/4 ~ 17/9)	増 減 (△印は減少)	17年度 (御参考) (17/4 ~ 18/3)
船舶・海洋	売上高	外部顧客に対する売上高	136,976	102,900	34,075	222,470
		セグメント間の内部売上高又は振替高	163	123	39	180
		計	137,139	103,023	34,115	222,651
	営業利益 (△は営業損失)		△ 567	△ 4,825	4,258	△ 10,607
原動機	売上高	外部顧客に対する売上高	380,331	326,972	53,358	694,920
		セグメント間の内部売上高又は振替高	9,125	6,926	2,199	16,045
		計	389,456	333,899	55,557	710,966
	営業利益 (△は営業損失)		28,546	14,185	14,361	38,342
機械・鉄構	売上高	外部顧客に対する売上高	193,581	232,700	△ 39,118	519,617
		セグメント間の内部売上高又は振替高	13,041	6,730	6,310	19,140
		計	206,623	239,431	△ 32,808	538,758
	営業利益 (△は営業損失)		△ 5,197	△ 2,816	△ 2,381	2,332
航空・宇宙	売上高	外部顧客に対する売上高	172,869	156,697	16,172	441,482
		セグメント間の内部売上高又は振替高	459	379	79	4,459
		計	173,328	157,076	16,252	445,942
	営業利益 (△は営業損失)		3,347	6,454	△ 3,107	16,506
中量産品	売上高	外部顧客に対する売上高	414,036	380,899	33,137	790,772
		セグメント間の内部売上高又は振替高	4,026	5,582	△ 1,556	14,285
		計	418,063	386,482	31,581	805,057
	営業利益 (△は営業損失)		15,161	7,904	7,257	16,755
その他	売上高	外部顧客に対する売上高	54,678	53,610	1,067	122,844
		セグメント間の内部売上高又は振替高	4,307	2,812	1,494	6,274
		計	58,986	56,423	2,562	129,118
	営業利益 (△は営業損失)		3,023	3,243	△ 219	7,582
消去又は共通	売上高	外部顧客に対する売上高	-	-	-	-
		セグメント間の内部売上高又は振替高	△ 31,124	△ 22,555	△ 8,568	△ 60,385
		計	△ 31,124	△ 22,555	△ 8,568	△ 60,385
	営業利益 (△は営業損失)		-	-	-	-
連結合計	売上高	外部顧客に対する売上高	1,352,474	1,253,781	98,692	2,792,108
		セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
		計	1,352,474	1,253,781	98,692	2,792,108
	営業利益 (△は営業損失)		44,312	24,145	20,167	70,912

(2) 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

			18年度中間期 (18/4 ~ 18/9)	17年度中間期 (17/4 ~ 17/9)	増 減 (△印は減少)	17年度(御参考) (17/4 ~ 18/3)
日 本	売上高	外部顧客に対する売上高	1,163,295	1,095,802	67,493	2,440,497
		セグメント間の内部売上高又は振替高	89,510	66,003	23,506	157,904
		計	1,252,806	1,161,805	91,000	2,598,402
	営業利益(△は営業損失)		36,608	18,793	17,814	60,089
北 米	売上高	外部顧客に対する売上高	96,657	87,874	8,782	196,203
		セグメント間の内部売上高又は振替高	3,169	3,500	△ 330	4,440
		計	99,827	91,375	8,451	200,644
	営業利益(△は営業損失)		3,136	3,084	51	6,354
ア ジ ア	売上高	外部顧客に対する売上高	26,833	22,732	4,101	50,530
		セグメント間の内部売上高又は振替高	13,241	11,332	1,909	19,676
		計	40,075	34,064	6,010	70,207
	営業利益(△は営業損失)		1,194	1,300	△ 105	1,527
欧 州	売上高	外部顧客に対する売上高	56,471	43,304	13,166	91,936
		セグメント間の内部売上高又は振替高	2,698	2,861	△ 162	5,229
		計	59,170	46,165	13,004	97,165
	営業利益(△は営業損失)		1,700	492	1,208	1,640
そ の 他	売上高	外部顧客に対する売上高	9,215	4,067	5,148	12,940
		セグメント間の内部売上高又は振替高	360	538	△ 178	1,137
		計	9,576	4,606	4,969	14,078
	営業利益(△は営業損失)		1,673	474	1,198	1,300
消 去 又 は 連 結 合 計	売上高	外部顧客に対する売上高	-	-	-	-
		セグメント間の内部売上高又は振替高	△ 108,980	△ 84,236	△ 24,744	△ 188,389
		計	△ 108,980	△ 84,236	△ 24,744	△ 188,389
	営業利益(△は営業損失)		-	-	-	-
連 結 合 計	売上高	外部顧客に対する売上高	1,352,474	1,253,781	98,692	2,792,108
		セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
		計	1,352,474	1,253,781	98,692	2,792,108
	営業利益(△は営業損失)		44,312	24,145	20,167	70,912

(3) 海外売上高

(単位 百万円)

			18年度中間期 (18/4 ～ 18/9)	17年度中間期 (17/4 ～ 17/9)	増 減 (△印は減少)	17年度(御参考) (17/4 ～ 18/3)
海外売上高	ア	ジ ア	212,057 (15.7%)	263,367 (21.0%)	△ 51,310	522,450 (18.7%)
	北	米	174,069 (12.9%)	148,308 (11.8%)	25,761	322,550 (11.6%)
	欧	州	123,505 (9.1%)	91,617 (7.3%)	31,887	182,893 (6.5%)
	中	東	86,465 (6.4%)	23,845 (1.9%)	62,619	57,265 (2.0%)
	中	南 米	56,510 (4.2%)	55,567 (4.5%)	943	108,588 (3.9%)
	ア	フ リ カ	8,155 (0.6%)	11,218 (0.9%)	△ 3,063	16,753 (0.6%)
	大	洋 州	4,692 (0.3%)	6,383 (0.5%)	△ 1,690	15,486 (0.6%)
	合 計		665,456 (49.2%)	600,308 (47.9%)	65,147	1,225,989 (43.9%)
連 結 売 上 高			1,352,474 (100.0%)	1,253,781 (100.0%)	98,692	2,792,108 (100.0%)

(%)は構成比を示す。

(4) 事業の種類別セグメント別受注高

(単位 億円)

	18年度中間期		17年度中間期		増 減	17年度(御参考)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
船 舶 ・ 海 洋	1,592	11.7%	959	7.6%	632	2,074	7.1%
原 動 機	3,910	28.8%	2,777	21.9%	1,132	8,728	29.7%
機 械 ・ 鉄 構	1,823	13.4%	3,490	27.4%	△ 1,667	5,158	17.5%
航 空 ・ 宇 宙	1,722	12.7%	1,231	9.7%	490	4,515	15.3%
中 量 産 品	4,156	30.6%	3,796	29.9%	359	8,148	27.7%
そ の 他	379	2.8%	449	3.5%	△ 69	796	2.7%
合 計	13,584	100.0%	12,705	100.0%	878	29,420	100.0%

(5) 事業の種類別セグメント別売上高

(単位 億円)

	18年度中間期		17年度中間期		増 減	17年度(御参考)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
船 舶 ・ 海 洋	1,371	10.1%	1,030	8.2%	341	2,226	8.0%
原 動 機	3,894	28.8%	3,338	26.6%	555	7,109	25.5%
機 械 ・ 鉄 構	2,066	15.3%	2,394	19.1%	△ 328	5,387	19.3%
航 空 ・ 宇 宙	1,733	12.8%	1,570	12.5%	162	4,459	16.0%
中 量 産 品	4,180	30.9%	3,864	30.8%	315	8,050	28.8%
そ の 他	278	2.1%	338	2.8%	△ 60	687	2.4%
合 計	13,524	100.0%	12,537	100.0%	986	27,921	100.0%

(6) 事業の種類別セグメント別契約残高

(単位 億円)

	18年度中間期		17 年 度		増 減	17年度中間期(御参考)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
船 舶 ・ 海 洋	5,759	14.6%	5,521	14.0%	237	5,463	14.6%
原 動 機	16,412	41.7%	16,642	42.2%	△ 229	14,228	38.0%
機 械 ・ 鉄 構	7,587	19.3%	7,623	19.3%	△ 35	8,736	23.3%
航 空 ・ 宇 宙	7,499	19.0%	7,455	18.9%	43	6,942	18.6%
中 量 産 品	1,874	4.8%	1,949	4.9%	△ 74	1,706	4.6%
そ の 他	257	0.6%	259	0.7%	△ 1	346	0.9%
合 計	39,391	100.0%	39,452	100.0%	△ 60	37,423	100.0%

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 198 社（前年度 187 社）

当中間連結会計期間から、新規設立会社 8 社を連結の範囲に含め、3 社を持分法適用非連結子会社から、1 社を持分法を適用しない非連結子会社から、1 社を支配力基準に照らし関連会社から連結子会社に変更している。また、合併による解散に伴い 2 社を連結の範囲から除外している。

- (2) 非連結子会社数 23 社（前年度 27 社）

非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用非連結子会社数 7 社（前年度 10 社）
持分法適用関連会社数 26 社（前年度 23 社）

当中間連結会計期間から、新規設立会社 1 社を持分法適用関連会社とし、持分法を適用しない関連会社から 3 社を持分法適用関連会社に変更している。

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社数 16 社（前年度 17 社）
持分法を適用しない関連会社数 44 社（前年度 46 社）

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、持分法の適用による投資勘定の増減額が中間連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、海外 65 社の中間決算日は 6 月末日としている。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、その他有価証券のうち時価のないものは原価法（移動平均法）によっている。

②たな卸資産

半成品等は主として原価法（個別法）、製品は主として原価法（移動平均法）ただし一部の見込生産品については低価法（移動平均法）、原材料及び貯蔵品は主として原価法（移動平均法）によっている。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、建物（建物附属設備を除く）は主として定額法、建物以外は主として定率法によっている。

- (3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②製品保証引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込みを加味した製品保証費用見積額を計上している。

③受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当中間連結会計期間末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当下半期以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金計上対象案件のうち、当中間連結会計期間末における半成工事残高が当中間連結会計期間末における未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

④退職給付引当金

使用人の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は一括費用処理または、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしている。

⑤PCB 廃棄物処理費用引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。

(5)収益及び費用の計上基準

売上高は原則として引渡しを完了した年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事については工事進行基準により計上している。

(6)その他

①消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

②企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間から、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成15年10月31日企業会計審議会))、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))を適用している。

③貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号(平成17年12月9日企業会計基準委員会))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号(平成17年12月9日企業会計基準委員会))を適用している。

当中間期末における、これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,360,615百万円である。

④ストック・オプション等に関する会計基準

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号(平成18年5月31日企業会計基準委員会))を適用している。

これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 293 百万円減少している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

1. 担保に供している資産と担保に係る債務の金額

担保に供している資産は次のとおりである。

有形固定資産 15,423 百万円 受取手形及び売掛金 19,959 百万円
その他 2,468 百万円

担保に係る債務の金額は次のとおりである。

短期借入金 5,523 百万円 長期借入金 20,885 百万円

2. 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 1,531,413 百万円

3. 保証債務及び手形遡及債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に係る保証債務 122,989 百万円

受取手形の割引残高 32 百万円 受取手形の裏書譲渡残高 64 百万円

4. 発行済株式総数

普通株式 3,373,647,813 株

5. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成 18 年 6 月 28 日の定時株主総会において、次のとおり決議した。

配当金の総額 13,421 百万円
1 株当たり配当額 4 円
基準日 平成 18 年 3 月 31 日
効力発生日 平成 18 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当下半期となるもの

平成 18 年 10 月 31 日の取締役会において、次のとおり決議した。

配当金の総額 10,066 百万円
配当の原資 利益剰余金
1 株当たり配当額 3 円
基準日 平成 18 年 9 月 30 日
効力発生日 平成 18 年 12 月 5 日

6. 1 株当たり情報

1 株当たりの純資産額 404 円 81 銭 1 株当たりの中間純利益 6 円 53 銭

7. 事業改善・再構築に係る特別対策費

事業改善・再構築に係る特別対策費の主な内容は、中量産品セグメント、機械・鉄構セグメント及び原動機セグメントに係る、たな卸資産処分損及び固定資産処分損等である。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社221社及び関連会社70社(平成18年9月30日現在)により構成)は、船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他の6部門に関係する事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。各事業における当社及び主要な連結子会社の位置付け等は次のとおりで、セグメント情報の区分と同一である。

(1) 船 舶 ・ 海 洋

[主 要 製 品] 油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船等各種船舶、艦艇、海洋構造物
 [主な連結子会社] 関門ドックサービス㈱、三菱船舶工事㈱、エム・エイチ・アイ・マリエンジニアリング㈱、エム・エイチ・アイ・マリテック㈱

(2) 原 動 機

[主 要 製 品] ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、原子燃料、排煙脱硝装置、船用機械、海水淡水化装置、ポンプ
 [主な連結子会社] ダイワ精密鋳造㈱、エム・エイチ・アイ・ディーゼルサービス㈱、原子力サービスエンジニアリング㈱、三菱重工ガスタービンサービス㈱、三菱設計㈱、三菱エンジニアリング㈱、MITSUBISHI POWER SYSTEMS AMERICAS, INC. (米国)、三菱重エプラント建設㈱

(3) 機 械 ・ 鉄 構

[主 要 製 品] 廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、化学機械、製鉄・風力・包装機械、橋梁、水門扉、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、文化・スポーツ・レジャー関連施設、その他鉄構製品
 [主な連結子会社] 三菱重エ橋梁エンジニアリング㈱、三菱重エパーキング㈱、三菱重エ環境エンジニアリング㈱、菱日エンジニアリング㈱、三菱日立製鉄機械㈱、MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES AMERICA, INC. (米国)

(4) 航 空 ・ 宇 宙

[主 要 製 品] 戦闘機等各種航空機、ヘリコプタ、民間輸送機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器
 [主な連結子会社] ㈱エム・エイチ・アイ・エアロスペース・プロダクションテクノロジー、㈱エム・エイチ・アイ・エアロエンジン・サービス、㈱エム・エイチ・アイ・ロジテック、MHIエアロスペース システムズ㈱、三菱エンジニアリング㈱

(5) 中 量 産 品

[主 要 製 品] フォークリフト、建設機械、運搬整地機械、中小型エンジン、過給機、農業用機械、トラクタ、特殊車両、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、プラスチック・食品機械、洗機、動力伝導装置、製紙・紙工・印刷機械、工作機械
 [主な連結子会社] 三菱重エフォークリフト販売㈱等国内販売・サービス会社7社、エム・エイチ・アイさがみハイテック㈱、MITSUBISHI CATERPILLAR FORKLIFT AMERICA INC. (米国)、MHI EQUIPMENT EUROPE, B.V. (オランダ)、三菱農機㈱、三菱特殊車両サービス㈱、MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES-MAHAJAK AIR CONDITIONERS CO.,LTD. (タイ)、MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES CLIMATE CONTROL, INC. (米国)、三菱重エ食品包装機械㈱、三菱重エプラスチックテクノロジー㈱、三菱重エ産業機器㈱、MHI INJECTION MOLDING MACHINERY, INC. (米国)、MLP U.S.A., INC. (米国)、三原三菱重エンジニアリング㈱、エム・エイチ・アイ 工作機械エンジニアリング㈱

(6) そ の 他

[主な連結子会社] ㈱田町ビル、関東三菱重興産㈱等の三菱重興産7社(不動産の売買・賃貸)、㈱リョーイン(印刷、総合情報サービス)、エム・エイチ・アイ ファイナンス㈱、千代田リース㈱(総合リース)

なお、主な関連会社としては、三菱自動車工業㈱、新キャタピラー三菱㈱、㈱東洋製作所がある。

有価証券

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
① 株式	172,102	490,598	318,496
② 債券			
国債・地方債等	242	327	84
③ その他	847	856	8
合 計	173,193	491,781	318,588

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

その他有価証券	
非上場株式	81,311

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
① 株式	125,004	403,901	278,897
② 債券			
国債・地方債等	242	313	70
③ その他	1,781	1,770	△ 11
合 計	127,028	405,984	278,956

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

その他有価証券	
非上場株式	25,921

有価証券

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
① 株式	123,862	443,725	319,862
② 債券			
国債・地方債等	242	319	76
③ その他	1,193	1,199	5
合 計	125,298	445,243	319,945

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

その他有価証券	
非上場株式	26,218

記載を省略した注記事項

下記記載の注記事項については、EDINETによる開示を行なうため記載を省略しています。

- ・リース取引
- ・デリバティブ取引
- ・ストック・オプション等
- ・企業結合等

平成 18 年度 見 通 し

セグメント別受注高

(単位 億円)

	連 結	単 独
船 舶 ・ 海 洋	2,400	2,400
原 動 機	9,000	8,100
機 械 ・ 鉄 構	4,800	3,200
航 空 ・ 宇 宙	4,500	4,500
中 量 産 品	8,100	4,800
そ の 他	700	-
合 計	29,500	23,000

(ご参考)
 当 社 単 独
 輸 出 受 注 高
 1,700
 4,350
 1,900
 1,400
 2,150
 -
 11,500

セグメント別売上高

(単位 億円)

	連 結	単 独
船 舶 ・ 海 洋	2,300	2,300
原 動 機	8,400	7,700
機 械 ・ 鉄 構	4,700	3,000
航 空 ・ 宇 宙	4,500	4,500
中 量 産 品	8,300	5,000
そ の 他	800	-
合 計	29,000	22,500

(ご参考)
 当 社 単 独
 輸 出 売 上 高
 1,600
 3,700
 1,700
 1,300
 2,200
 -
 10,500

設備投資額

(単位 億円)

	連 結	単 独
設 備 投 資 額 (注)	1,950	1,400

(注) 設備投資額は固定資産の新規計上額(建設仮勘定の計上額)。

業績見通し

(単位 億円)

	連 結	単 独
売 上 高	29,000	22,500
営 業 利 益	800	600
経 常 利 益	630	500
税 引 前 利 益	630	500
税 引 後 利 益	400	300
1 株 当 た り の 配 当 金	中間 3 円, 期末 3 円, 合計年間 6 円	

(注)・主要通貨の為替レートの変動が当年度の損益に与える影響は軽微である。

・上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、-連 4- ページを参照して下さい。



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 31 日

上場会社名 三菱重工業株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札
本社所在都道府県 東京都

コード番号 7011

(URL <http://www.mhi.co.jp/>)

代 表 者 取締役社長

氏名 佃 和夫

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 河本 雄二郎

TEL (03)6716-3111

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 31 日

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 5 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	1,060,317	6.6	28,235	156.5	20,000	110.9
17 年 9 月中間期	994,435	9.5	11,009	—	9,482	—
18 年 3 月期	2,206,778		38,221		32,416	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	15,652	96.0	4.66	
17 年 9 月中間期	7,984	—	2.38	
18 年 3 月期	26,197		7.77	

(注) ①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 3,355,523,140 株 17 年 9 月中間期 3,355,220,601 株
18 年 3 月期 3,355,264,664 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	3,495,426	1,213,387	34.7	361.52
17 年 9 月中間期	3,363,797	1,215,274	36.1	362.21
18 年 3 月期	3,587,707	1,307,092	36.4	389.52

(注) ①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 3,355,569,116 株 17 年 9 月中間期 3,355,194,065 株
18 年 3 月期 3,355,368,772 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 18,078,697 株 17 年 9 月中間期 18,453,748 株
18 年 3 月期 18,279,041 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,250,000	50,000	30,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 94 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	0.00	4.00	4.00
19 年 3 月期(実績)	3.00	—	6.00
19 年 3 月期(予想)	—	3.00	

(注) 18 年 9 月中間期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭 特別配当 0 円 00 銭

※上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の一連 4 ページを参照して下さい。

セグメント別受注高

(単位 億円)

部 門	18年度中間期		17年度中間期		対前年度中間期増減		主たる増減内容 増減額(H17中間→H18中間)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
船舶・海洋	1,573	15.1%	941	10.0%	631	67.1%	新造船 620 (794→1,415) 修繕船 13 (132→146)
原 動 機	3,502	33.7%	2,428	25.8%	1,073	44.2%	輸出 977 (1,012→1,989) 国内事業用 161 (956→1,117) 国内産業用 △64 (460→395)
機械・鉄構	1,210	11.6%	2,520	26.8%	△1,309	△52.0%	化学プラント △668 (745→76) 交通システム △475 (832→357) 鉄構 △223 (340→117) 環境装置 △90 (154→64)
航空・宇宙	1,710	16.5%	1,217	12.9%	492	40.5%	民間航空機 365 (648→1,013) 防衛関連 84 (491→575) 宇宙機器 42 (78→120)
中量産品	2,398	23.1%	2,309	24.5%	89	3.9%	汎用機・特車 114 (953→1,068) 冷熱 24 (611→636) 産業機械 △50 (744→693)
合 計	10,394	100.0%	9,416	100.0%	977	10.4%	

セグメント別輸出受注高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	18年度中間期			17年度中間期			対前年度中間期増減		主たる増減内容 増減額(H17中間→H18中間)
	金 額	構成比	輸出比率	金 額	構成比	輸出比率	金 額	増減率	
船舶・海洋	1,381	21.9%	87.8%	648	12.0%	68.8%	733	113.2%	新造船 733 (611→1,345)
原 動 機	1,989	31.6%	56.8%	1,012	18.8%	41.7%	977	96.6%	
機械・鉄構	772	12.3%	63.8%	2,059	38.1%	81.7%	△1,287	△62.5%	化学プラント △722 (742→19) 交通システム △475 (830→354) 鉄構 △190 (223→33)
航空・宇宙	1,023	16.3%	59.9%	605	11.2%	49.7%	418	69.2%	民間航空機 281 (604→886)
中量産品	1,128	17.9%	47.1%	1,075	19.9%	46.6%	53	5.0%	汎用機・特車 105 (575→680) 冷熱 25 (210→236) 産業機械 △77 (289→212)
合 計	6,296	100.0%	60.6%	5,400	100.0%	57.3%	895	16.6%	

単独決算

セグメント別売上高

(単位 億円)

部 門	18年度中間期		17年度中間期		対前年度中間期増減		主たる増減内容 増減額(H17中間→H18中間)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
船舶・海洋	1,356	12.8%	1,011	10.1%	344	34.0%	新造船 274 (828→1,102) 修繕船 67 (178→246)
原 動 機	3,701	34.9%	3,100	31.2%	601	19.4%	輸出 388 (1,419→1,808) 国内事業用 154 (1,193→1,348) 国内産業用 57 (487→544)
機械・鉄構	1,273	12.0%	1,897	19.1%	△624	△32.9%	環境装置 △257 (337→79) 交通システム △152 (304→151) 化学プラント △74 (408→334) 鉄構 △57 (399→341)
航空・宇宙	1,720	16.2%	1,559	15.7%	160	10.3%	民間航空機 145 (565→710) 宇宙機器 69 (74→143) 防衛関連 △54 (920→866)
中量産品	2,551	24.1%	2,374	23.9%	177	7.5%	汎用機・特車 129 (1,061→1,191) 冷熱 32 (599→631) 産業機械 15 (713→729)
合 計	10,603	100.0%	9,944	100.0%	658	6.6%	

セグメント別輸出売上高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	18年度中間期			17年度中間期			対前年度中間期増減		主たる増減内容 増減額(H17中間→H18中間)
	金 額	構成比	輸出比率	金 額	構成比	輸出比率	金 額	増減率	
船舶・海洋	832	15.8%	61.4%	569	12.0%	56.3%	262	46.1%	新造船 263 (533→796)
原 動 機	1,808	34.3%	48.9%	1,419	29.8%	45.8%	388	27.4%	
機械・鉄構	735	14.0%	57.8%	1,159	24.4%	61.1%	△423	△36.6%	交通システム △151 (294→143) 環境装置 △108 (136→28) 化学プラント △47 (379→331) 鉄構 △46 (120→73)
航空・宇宙	698	13.3%	40.6%	546	11.5%	35.1%	151	27.7%	民間航空機 146 (546→692)
中量産品	1,192	22.6%	46.7%	1,059	22.3%	44.6%	132	12.5%	汎用機・特車 104 (576→680) 冷熱 32 (225→258) 産業機械 △4 (257→253)
合 計	5,268	100.0%	49.7%	4,755	100.0%	47.8%	512	10.8%	

セグメント別契約残高

(単位 億円)

部 門	18年度中間期末		17年度末		対前年度末増減		17年度中間期末(御参考)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
船舶・海洋	5,753	15.6%	5,520	14.9%	233	4.2%	5,458	15.6%
原 動 機	16,001	43.4%	16,123	43.4%	△122	△0.8%	13,758	39.4%
機械・鉄構	6,005	16.3%	6,242	16.8%	△236	△3.8%	7,251	20.8%
航空・宇宙	7,494	20.3%	7,452	20.1%	41	0.6%	6,941	19.9%
中量産品	1,634	4.4%	1,784	4.8%	△149	△8.4%	1,512	4.3%
合 計	36,890	100.0%	37,122	100.0%	△232	△0.6%	34,922	100.0%

(注)1. 中量産品部門の内訳(対前年度末増減) 産業機械 △30 (1,274→1,243)、汎用機・特車 △122 (385→263)
冷 熱 3 (124→127)

2. 中量産品部門の見込生産品については契約残高を計上していない。(輸出契約残高も同様)

3. ミドル建契約残高は、平成17年度末・平成18年度中間期末ともに為替レートを115円/ドルとしている。

セグメント別輸出契約残高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	18年度中間期末			17年度末			対前年度末増減		17年度中間期末(御参考)		
	金 額	構成比	輸出比率	金 額	構成比	輸出比率	金 額	増減率	金 額	構成比	輸出比率
船舶・海洋	5,332	27.0%	92.7%	4,766	25.6%	86.3%	565	11.9%	4,599	27.6%	84.3%
原 動 機	7,715	39.1%	48.2%	7,486	40.3%	46.4%	228	3.1%	5,823	34.9%	42.3%
機械・鉄構	4,362	22.1%	72.6%	4,337	23.3%	69.5%	25	0.6%	4,486	26.9%	61.9%
航空・宇宙	1,831	9.3%	24.4%	1,441	7.8%	19.3%	389	27.0%	1,213	7.3%	17.5%
中量産品	495	2.5%	30.3%	555	3.0%	31.1%	△59	△10.8%	546	3.3%	36.1%
合 計	19,737	100.0%	53.5%	18,587	100.0%	50.1%	1,149	6.2%	16,669	100.0%	47.7%

(注) 中量産品部門の内訳(対前年度末増減) 産業機械 △35 (440→405)、汎用機・特車 0 (31→31)
冷 熱 △23 (82→59)

船舶の受注・売上(引渡)・契約残隻数等

	18年度中間期		17年度中間期	
受 注 隻 数	12隻 (728KGT)	(注1)	7隻 (527KGT)	[御参考]
売上(引渡)隻数	12隻 (781KGT)	(注2)	7隻 (418KGT)	17年度末契約残隻数
期末契約残隻数	59隻 (3,751KGT)	(注3)	60隻 (4,091KGT)	59隻(3,804KGT)

(注) 1. 受注隻数の内訳は LPG船 5隻、自動車運搬船 4隻、LNG船 2隻、フェリー 1隻 -

2. 売上(引渡)隻数の内訳は 自動車運搬船 4隻、LNG船 2隻、コンテナ船 2隻、巡視船 2隻、LPG船 1隻、VLCC 1隻

3. 期末契約残隻数の主たる内訳は 自動車運搬船 15隻、LNG船 12隻、LPG船 11隻、コンテナ船 11隻、フェリー 3隻 他

4. ()内は、一般商船の総トン数を示す。

(三菱重工)

単独決算

中間損益計算書

(単位 百万円)

	18年度中間期 (18/4～18/9)	17年度中間期 (17/4～17/9)	対前年度中間期増減 (△印は減少)		17年度(御参考) (17/4～18/3)
売上高	1,060,317	994,435	65,881	6.6%	2,206,778
売上原価	967,178	917,362	49,816		2,030,993
売上総利益	(8.8%) 93,138	(7.8%) 77,073	16,065	20.8%	(8.0%) 175,784
販売費及び一般管理費	64,903	66,063	△ 1,160		137,562
営業利益	(2.7%) 28,235	(1.1%) 11,009	17,226	156.5%	(1.7%) 38,221
営業外収益					
受取利息及び配当金	8,784	9,409	△ 625		22,871
その他の収益	1,469	2,051	△ 582		5,584
合計	10,253	11,461	△ 1,208		28,455
営業外費用					
支払利息	6,476	6,222	254		12,418
為替差損	3,941	1,690	2,250		9,830
固定資産売却損	1,930	1,797	133		4,816
その他の費用	6,140	3,278	2,861		7,194
合計	18,488	12,988	5,500		34,260
営業外損益(△は損失)	△ 8,235	△ 1,526	△ 6,708		△ 5,804
経常利益	(1.9%) 20,000	(1.0%) 9,482	10,517	110.9%	(1.5%) 32,416
特別利益					
固定資産売却益	3,571	-	3,571		13,825
投資有価証券売却益	1,910	-	1,910		-
合計	5,482	-	5,482		13,825
特別損失					
事業改善・再構築に係る特別対策費	1,743	-	1,743		5,069
PCB廃棄物処理費用	-	-	-		4,075
役員退職慰労引当金繰入額	-	-	-		1,737
合計	1,743	-	1,743		10,882
税引前中間(当年度)純利益	(2.2%) 23,739	(1.0%) 9,482	14,256	150.3%	(1.6%) 35,359
法人税、住民税及び事業税	930	△ 1,774	2,704		△ 5,818
法人税等調整額	7,157	3,272	3,885		14,980
中間(当年度)純利益	(1.5%) 15,652	(0.8%) 7,984	7,667	96.0%	(1.2%) 26,197
前年度繰越利益	-	14,612			14,612
中間(当年度)未処分利益	-	22,597			40,809

中間貸借対照表

(三菱重工)

単独決算

(単位 百万円)

科 目	18年度 中間期末 (18.9.30)	17年度末 (18.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	(御参考) 17年度 中間期末 (17.9.30)	科 目	18年度 中間期末 (18.9.30)	17年度末 (18.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	(御参考) 17年度 中間期末 (17.9.30)
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
現金預金	170,125	98,238	71,887	123,314	買掛金	569,193	583,644	△ 14,451	540,567
受取手形	9,482	9,147	334	9,806	短期借入金	256,856	277,861	△ 21,005	254,000
売掛金	852,067	945,892	△ 93,825	824,458	1年以内に返済する 輸出引当借入金	4,955	5,884	△ 929	5,465
有価証券	322	9	313	9	未払金	46,219	49,503	△ 3,284	29,130
製成品	70,904	68,318	2,585	68,202	未払費用	39,439	34,093	5,345	29,091
原材料及び貯蔵品	62,530	49,150	13,380	40,208	未払法人税等	2,778	-	2,778	1,007
半成品	733,536	701,731	31,804	778,367	前受金	347,699	313,025	34,674	374,569
前払費用	93,567	64,408	29,158	51,022	預り金	21,189	22,087	△ 898	18,165
繰延税金資産	1,515	735	780	2,247	製品保証引当金	16,546	15,999	547	14,627
繰延税金資産	57,881	58,261	△ 380	48,757	受注工事損失引当金	6,317	6,298	18	9,504
その他流動資産	131,144	144,777	△ 13,632	133,081	役員退職慰労引当金	-	1,737	△ 1,737	-
貸倒引当金	△ 58	△ 67	9	△ 39	その他流動負債	32,698	18,396	14,302	27,236
合 計	2,183,020	2,140,605	42,415	2,079,437	合 計	1,343,892	1,328,531	15,361	1,303,365
固定資産					固定負債				
有形固定資産					社 債				
建物	211,842	209,228	2,614	202,705	長期借入金	240,000	210,000	30,000	210,000
構築物	23,284	23,482	△ 198	21,911	輸出引当借入金	518,186	503,437	14,749	468,515
ドック船台	3,161	3,246	△ 85	3,241	繰延税金負債	9,886	11,916	△ 2,029	14,841
機械装置	162,687	161,723	963	160,150	退職給付引当金	91,938	150,290	△ 58,352	78,898
船舶	20	22	△ 1	15	退職給付引当金	60,138	61,756	△ 1,617	64,593
航空機	224	241	△ 17	294	PCB廃棄物処理費用引当金	14,111	10,608	3,503	8,308
車両運搬具	2,429	2,340	88	2,260	その他固定負債	938,145	952,083	△ 13,937	845,158
工具器具備品	49,404	48,356	1,048	45,594	合 計	2,282,038	2,280,614	1,423	2,148,522
土地	108,399	108,349	49	108,468	(資本の部)				
建設仮勘定	35,445	29,617	5,828	24,412	資本金				
計	596,900	586,608	10,291	569,054	資本剰余金	-	265,608	△ 265,608	265,608
無形固定資産					資本準備金	-	203,536	△ 203,536	203,536
ソフトウェア	16,294	17,236	△ 941	14,631	その他資本剰余金	-	10	△ 10	1
施設利用権	1,842	1,981	△ 139	2,086	自己株式処分差益	-	10	△ 10	1
その他無形固定資産	664	804	△ 139	956	合 計	-	203,547	△ 203,547	203,537
計	18,801	20,022	△ 1,221	17,673	利益剰余金	-	66,363	△ 66,363	66,363
投資その他の資産					利益準備金	-	14,700	△ 14,700	14,700
投資有価証券	418,614	457,773	△ 39,159	554,671	任意積立金	-	6,648	△ 6,648	6,648
関係会社株式	199,219	307,709	△ 108,490	85,102	固定資産圧縮積立金	-	460,000	△ 460,000	460,000
長期貸付金	10,510	10,518	△ 8	9,505	特別償却準備金	-	481,349	△ 481,349	481,349
出資・保証金	6,322	6,930	△ 607	7,031	別途積立金	-	40,809	△ 40,809	22,597
関係会社出資金	14,867	13,115	1,751	13,332	計	-	588,522	△ 588,522	570,310
長期前払費用	42,464	39,576	2,888	23,588	中間(当年度)未処分利益	-	254,567	△ 254,567	181,003
その他投資等	16,532	19,936	△ 3,404	48,565	その他有価証券評価差額金	-	△ 5,153	5,153	△ 5,185
貸倒引当金	△ 11,827	△ 15,089	3,262	△ 44,167	自己株式	-	1,307,092	△ 1,307,092	1,215,274
計	696,703	840,470	△ 143,767	697,631	資本合 計	-	3,587,707	△ 3,587,707	3,363,797
合 計					(純資産の部)				
	1,312,405	1,447,102	△ 134,697	1,284,359	株主資本				
					資本金				
					資本剰余金	265,608	-	265,608	-
					資本準備金	203,536	-	203,536	-
					その他資本剰余金	19	-	19	-
					計	203,555	-	203,555	-
					利益剰余金				
					利益準備金	66,363	-	66,363	-
					その他利益剰余金	-	-	-	-
					固定資産圧縮積立金	21,007	-	21,007	-
					特別償却準備金	8,054	-	8,054	-
					別途積立金	460,000	-	460,000	-
					繰越利益剰余金	35,216	-	35,216	-
					小 計	524,279	-	524,279	-
					計	590,643	-	590,643	-
					自己株式	△ 5,111	-	△ 5,111	-
					合 計	1,054,696	-	1,054,696	-
					評価・換算差額等	-	-	-	-
					その他有価証券評価差額金	160,268	-	160,268	-
					繰越ヘッジ損益	△ 1,870	-	△ 1,870	-
					合 計	158,397	-	158,397	-
					新株予約権	293	-	293	-
					純 資 産 合 計	1,213,387	-	1,213,387	-
資 産 合 計					負債及び純資産合計				
	3,495,426	3,587,707	△ 92,281	3,363,797		3,495,426	-	3,495,426	-

中間株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
						固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
前年度末残高(18.3.31)	265,608	203,536	10	203,547	66,363	14,700	6,648	460,000	40,809	588,522	△ 5,153	1,052,524
当中間期変動額												
固定資産圧縮積立金の積立(注)						6,900			△ 6,900	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						△ 593			593	-		-
特別償却準備金の積立(注)							3,018		△ 3,018	-		-
特別償却準備金の取崩(注)							△ 1,612		1,612	-		-
配当金(注)									△ 13,421	△ 13,421		△ 13,421
役員賞与(注)									△ 110	△ 110		△ 110
中間純利益									15,652	15,652		15,652
自己株式の取得											△ 33	△ 33
自己株式の処分			8	8							75	84
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)												
当中間期変動額合計	-	-	8	8	-	6,307	1,406	-	△ 5,592	2,120	41	2,171
当中間期末残高 (18.9.30)	265,608	203,536	19	203,555	66,363	21,007	8,054	460,000	35,216	590,643	△ 5,111	1,054,696

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
前年度末残高(18.3.31)	254,567	-	254,567	-	1,307,092
当中間期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立(注)					-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					-
特別償却準備金の積立(注)					-
特別償却準備金の取崩(注)					-
配当金(注)					△ 13,421
役員賞与(注)					△ 110
中間純利益					15,652
自己株式の取得					△ 33
自己株式の処分					84
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 94,299	△ 1,870	△ 96,169	293	△ 95,876
当中間期変動額合計	△ 94,299	△ 1,870	△ 96,169	293	△ 93,705
当中間期末残高(18.9.30)	160,268	△ 1,870	158,397	293	1,213,387

(注)前年度決算の利益処分によるものである。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式は原価法(移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。

(会計方針の変更)

「会計制度委員会報告第14号『金融商品会計に関する実務指針』の改正について」(平成18年4月27日日本公認会計士協会)が平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から改正後の実務指針によっている。

これに伴い、過年度にその他有価証券を子会社株式及び関連会社株式に振り替えた際に計上した評価差額を当期に振り戻した結果、関係会社株式は119,188百万円、その他有価証券評価差額金は70,917百万円それぞれ減少している。

(2)たな卸資産

半成工事は原価法(個別法)、製品は原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法(移動平均法)、原材料及び貯蔵品は原価法(移動平均法)ただし一部新造船建造用の規格鋼材については原価法(個別法)、また一部の事業本部分については原価法(総平均法)によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)製品保証引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込みを加味した製品保証費用見積額を計上している。

(3)受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当中間会計期間末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当下半期以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金計上対象案件のうち、当中間会計期間末における半成工事残高が当中間会計期間末における未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

(4)退職給付引当金

使用人の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務(割引率2%)及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしている。

(5)PCB 廃棄物処理費用引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高は原則として引渡しを完了した事業年度に計上しているが、工期 2 年以上かつ請負金額 50 億円以上の長期請負工事については工事進行基準により計上している。

5. その他

(1)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2)企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準

(会計方針の変更)

当中間会計期間から、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成 15 年 10 月 31 日企業会計審議会)),「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号(平成 17 年 12 月 27 日企業会計基準委員会))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号(平成 17 年 12 月 27 日企業会計基準委員会))を適用している。

(3)貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

(会計方針の変更)

当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号(平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準委員会))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号(平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準委員会))を適用している。

当中間会計期間末における、これまでの資本の部に相当する金額は 1,214,964 百万円である。

(4)ストック・オプション等に関する会計基準

(会計方針の変更)

当中間会計期間から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号(平成 17 年 12 月 27 日企業会計基準委員会))及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 11 号(平成 18 年 5 月 31 日企業会計基準委員会))を適用している。

これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 293 百万円減少している。

注 記 事 項

1. 減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額 1,289,223 百万円
2. 保証債務
金融機関借入金等に対する保証債務 158,177 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 222,202 百万円 長期金銭債権 23,880 百万円
短期金銭債務 70,128 百万円
4. 関係会社との取引高
売上高 210,472 百万円 仕入高 160,429 百万円
営業取引以外の取引高 3,902 百万円
5. 自己株式の数
普通株式 18,078,697 株
6. リースにより使用する固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機がある。
7. 1株当たり情報
1株当たりの純資産額 361 円 52 銭 1株当たりの中間純利益 4 円 66 銭
8. 事業改善・再構築に係る特別対策費
事業改善・再構築に係る特別対策費の主な内容は、中量産品事業、機械・鉄構事業及び原動機事業に係る、たな卸資産処分損及び固定資産処分損等である。

有価証券

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,394	4,450	3,056

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	77,912	168,721	90,808

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	197,101	214,254	17,152

記載を省略した注記事項

下記記載の注記事項については、EDINETによる開示を行なうため記載を省略しています。

・リース取引